

TORANOTEC アクティブジャパン

第1期 決算日：2018年7月20日

作成対象期間：2017年9月29日～2018年7月20日

<受益者の皆さまへ>

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

「TORANOTECアクティブジャパン」は、2018年7月20日に第1期の決算を行いました。当期の運用状況をご報告いたしますとともに、今後とも運用成果の向上に努めてまいりますので、引き続き、よろしくお願いいたします。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2017年9月29日設定）
運用方針	この投資信託は、わが国の中小型株式を主要投資対象とし、「成長」「割安」「変化」に着目した銘柄選択によって信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式に投資します。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
運用方法	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率を調整します。 事業の成長性・高収益の維持・向上、収益構造の変化で企業が変身できるか、などあらゆる点から企業を見つめた分散投資を行い、その中から数倍化する可能性のある銘柄の出現をじっくり待つという姿勢をとります。好パフォーマンスを獲るために数倍化する可能性を秘めた成長企業の発掘に努めます。
分配方針	毎決算時（毎年7月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が、信託財産の成長に資することを目的に、上記①の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。従って、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

TORANOTEC ASSET MANAGEMENT

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 分			株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	分 金		
(設 定 日) 2017年9月29日	円 10,000	円 -	騰 落	中 率	% -	百万円 20
1 期 (2018年7月20日)	12,458	0	24.6	89.9	275	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

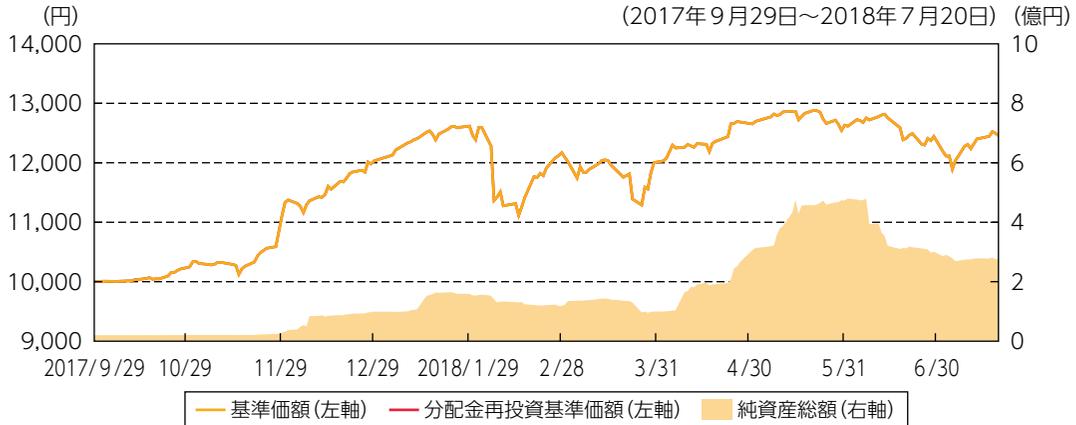
当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 比
		騰 落	率	
(設 定 日) 2017年9月29日	円 10,000	% -	% -	
9 月 末	10,003	0.0	11.2	
10 月 末	10,334	3.3	62.1	
11 月 末	11,333	13.3	70.2	
12 月 末	12,032	20.3	77.7	
2018年 1 月 末	12,389	23.9	82.9	
2 月 末	12,170	21.7	87.8	
3 月 末	12,004	20.0	89.2	
4 月 末	12,685	26.9	84.1	
5 月 末	12,631	26.3	82.3	
6 月 末	12,444	24.4	87.3	
(期 末) 2018年7月20日	12,458	24.6	89.9	

(注) 騰落率は設定時の基準価額比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移



設 定 時：10,000円

第1期末：12,458円 (既払分配金0円)

騰 落 率： 24.6% (分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込)を分配時に再投資したとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

「基準価額」って？

ファンドの値段のことを基準価額といいます。また取引を行う際の単位があり、それを「口(くち)」と呼びます。1口=1円からスタートし、その後、運用の成果により変動します。当ファンドを含む多くのファンドは1万口当たりの基準価額を公表しています。

基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

当期間、新規株式公開（IPO）銘柄の株価上昇が大きく貢献しました。具体的には2017年11月29日に新規上場した証券システムの開発・セキュリティ診断などを行う「トレードワークス」の初値が公募価格に対して6.2倍、2018年4月20日に新規上場した人工知能（AI）を活用したインターネットサービスの企画・開発・運営の「HEROZ」が同10.9倍となりました。

また、当ファンドの設定時期が3月期決算企業の第2四半期の業績発表シーズンであったこともあり、業績の進捗率の高い企業に投資したことが、その後の上方修正を受けて相次ぎパフォーマンスに貢献しました。具体的には「カーリットホールディングス」が買付価格から売却価格まで約79%の上昇を筆頭に、「鳥羽洋行」の同約32%、「セゾン情報システムズ」の同約23%、「富士ダイス」の同約22%、「シグマ光機」の同21%などです（鳥羽洋行とシグマ光機は一旦売却した後買い戻し、期末時点で保有しています）。

（下落要因）

日経平均株価が2018年1月23日高値を付けた後、調整局面から回復傾向をたどるなか、株価指標面で割安で堅調な業績にもかかわらず株価が下落傾向にあった「アルコニックス」、「クレスコ」、「パンチ工業」、「ダイヘン」、「山一電機」などの株価下落が基準価額にマイナスに作用しました。各々の銘柄の買付価格から売却価格の下落率は「アルコニックス」の約24%、「クレスコ」の約22%、「パンチ工業」の約27%、「ダイヘン」の約25%、「山一電機」の約28%でした。

投資環境

(2017年9月29日～2018年7月20日)

<株式市場>

株式相場は米国株の過去最高値更新や円安進行、企業業績の改善期待などを背景に上昇基調を強め、2017年11月7日に日経平均株価は22,937円と約26年ぶりの高値を付けました。その後、円相場の強含み（円高）を受け上値の重い展開となったものの、2018年の大発会は年末年始の海外株式市場の上昇を受け大幅高でスタートし、1月23日に24,000円台を回復しました。しかし、円高進行とともに米国長期金利の上昇を契機に米国株が急落して世界連鎖株安となり、3月23日に20,617円を付けました。その後は米中の貿易摩擦や北朝鮮情勢などの地政学リスクへの懸念が後退するとともに年初からの円高基調の反転や海外投資家の買戻しの動きが強まり、5月21日に23,000円台を回復しました。その後は米国の利上げペースの加速や欧州の量的緩和政策の年内終了決定、さらには米中の貿易摩擦への懸念から売りが優勢となり、7月5日に21,546円まで下落しました。ただ、当期末にかけては米中貿易摩擦への過度な警戒感が和らぐとともに、好調な企業業績を背景にした米国株式相場の上昇や円安進行などを好感して戻り歩調をたどり、当期末には22,697円となりました。

<新興株式市場>

中小型株を含む新興市場（ジャスダック、東証マザーズなど）においては、期初より円安などを背景に投資家の関心が東証1部の主力銘柄に向かい、中小型株は大型株に比べて見劣る動きとなりましたが、年末にかけては新規株式公開（IPO）銘柄の活況を背景に値動きの軽い中小型株への物色が活発化しました。2018年に入ってからには上昇基調を強め、1月24日に日経ジャスダック平均は過去最高値を更新し、東証マザーズ指数もおよそ11年5カ月ぶりの高値を付けました。その後、東証1部市場の大幅下落を受けて急落し、一時は反発する場面があったものの、上値の重い展開が続きました。特に東証マザーズ市場においては1月に高値を付けて急落した後、上下動しながら軟調な動きとなるなか、6月中旬以降、相次ぐIPO銘柄の購入資金を確保するため、時価総額の大きい主力銘柄中心に換金売りが出て、7月5日に1,000ポイント割れとなり、2017年4月以来の安値を更新しました。当期末にかけては換金売りが一巡したものの、円安を背景に東証1部の輸出関連銘柄に投資家の資金が向かい、安値圏で推移しました。当期間の主要投資対象の株価指数騰落率は、中型株+3.1%、小型株+3.3%、東証2部+10.6%、日経ジャスダック平均+6.4%、東証マザーズ指数-2.9%となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月29日～2018年7月20日)

2017年9月29日の設定日翌営業日の10月2日より日経平均株価は過去最長の16連騰（2～24日）するなど上昇基調を強めるなか、当ファンドはコツコツと時間・価格分散を行い、2018年1月末までに株式組入比率を82.9%まで高めました。設定時期は、3月期決算企業の第2四半期の業績発表シーズンであったことから、業績の進捗率の高い企業に投資しました。2月以降の株式相場の乱高下の局面では基準価額の変動を少しでも抑えるべく株式組入比率を75%程度まで低めましたが、3月28日には95%まで高めるなど臨機応変に対応いたしました。その後は年初からの円高基調の反転から大型株中心に買い戻しの動きが出たものの、トランプ米大統領の保護主義への警戒感や欧州の政情不安、新興国の資金流出懸念などのリスクが点在し上値の重い展開となるなか、外需関連銘柄の比率を低下させる一方、内需関連銘柄の比率を高めるなどポートフォリオの見直しを行いました。なお、4月以降の株式組入比率の推移については、73%～92%の範囲で平均すると概ね85%前後で推移させ、期末の株式組入比率を89.9%としました。当期間は新規公開（IPO）銘柄の売り出しに積極的に参加し、配分された銘柄がパフォーマンスに大きく貢献しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月29日～2018年7月20日)

当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

分配金

(2017年9月29日～2018年7月20日)

分配金につきましては、信託財産の成長に資することを目的に、見送りとさせていただきます。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第1期
	2017年9月29日～2018年7月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,458

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

世界の二大経済大国の米国と中国の貿易摩擦が激化しています。現時点での実体経済への影響は限定的であるものの、さらなる追加関税は企業収益や個人消費を下押しし、世界経済に悪影響をおよぼす可能性があります。

運用においては、外部環境が不透明ななかにおいても、企業独自で成長が見込める有望銘柄の発掘に努めてまいります。今後も、想定以上・想定外の出来事で市場の変動率が大きくなることが予想され、上昇局面では実現益の確保に努めるとともに、下落局面では押し目買いを入れるなど投資比率の調整を行っていく方針です。

運用責任者

黒田 毅

1万口当たりの費用明細

(2017年9月29日～2018年7月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	82	0.698	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,802円です。
(投信会社)	(40)	(0.336)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準 価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(40)	(0.336)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、 購入後の情報提供の対価
(受託会社)	(3)	(0.026)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運 用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	58	0.491	(b)売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期 中の平均受益権口数
(株式)	(58)	(0.491)	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委 託手数料等の有価証券取引に係る費用
(c) その他費用	12	0.098	(c)その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均 受益権口数
(監査費用等)	(12)	(0.098)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、弁護 士費用、法定提出書類の作成等に要する費用
合計	152	1.287	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2017年9月29日～2018年7月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	310 (0.3)	541,733 (-)	170	299,950

(注) 金額は受け渡し代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年9月29日～2018年7月20日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	841,684千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	131,060千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	6.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 主要な売買銘柄 (2017年9月29日～2018年7月20日)

株式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
岩谷産業	3.3	13,279	4,024	放電精密加工研究所	5	9,140	1,828
三陽商会	5.5	13,158	2,392	アルコニックス	4.8	8,459	1,762
クイック	7	12,316	1,759	太陽誘電	3.2	8,152	2,547
アマノ	4.3	12,132	2,821	ハピネット	5	7,219	1,443
前田工織	6	11,101	1,850	山一電機	4.6	7,048	1,532
大阪ソーダ	3.6	10,682	2,967	日本リビング保証	1.5	6,832	4,554
萩原工業	5.3	10,554	1,991	竹本容器	1.9	6,635	3,492
澁谷工業	2.7	10,358	3,836	三陽商会	2.8	6,584	2,351
西松建設	3.5	10,250	2,928	ダイキョーニシカワ	3.6	6,240	1,733
セーレン	5	10,087	2,017	日本セラミック	2.1	5,821	2,771

(注) 金額は受け渡し代金です。

(注) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てです。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年9月29日～2018年7月20日)

該当事項はございません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年9月29日～2018年7月20日）

当期は自社設定分を解約しました。売買手数料はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2017年9月29日～2018年7月20日）

当初自己設定元本	当期中の設定元本	当期中の解約元本	当期末の残高	取引の理由
千円 20,000	千円 -	千円 20,000	千円 -	自社財産の運用

■ 組入資産の明細（2018年7月20日現在）

国内株式

銘柄	当期末		銘柄	当期末	
	株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円
建設業 (5.6%)			前田工織	4.6	9,232
西松建設	2.7	8,491	萩原工業	4.6	8,896
前田建設工業	4.2	5,279	海運業 (2.5%)		
繊維製品 (4.9%)			川崎近海汽船	1.6	6,080
セーレン	3.5	6,303	倉庫・運輸関連業 (2.3%)		
三陽商会	2.7	5,775	日本コンセプト	4	5,744
パルプ・紙 (2.1%)			情報・通信業 (12.1%)		
朝日印刷	4	5,140	オークファン	6	4,182
化学 (5.0%)			ラクス	3.6	6,483
大阪ソーダ	2.3	7,371	アクリート	0.1	77
デクセリアルズ	4.5	4,959	フューチャー	5	7,005
ゴム製品 (2.0%)			日本ユニシス	2.3	5,966
朝日ラバー	4.5	4,855	ミロク情報サービス	2.3	6,334
ガラス・土石製品 (2.1%)			卸売業 (5.9%)		
日本ヒューム	6	5,304	鳥羽洋行	1.6	5,008
鉄鋼 (1.8%)			岩谷産業	2.5	9,487
日本精線	1.1	4,521	小売業 (5.4%)		
金属製品 (6.8%)			ゼビオホールディングス	3.2	5,270
トーカロ	4.9	5,674	ペルーナ	6	8,142
信和	4.5	5,157	不動産業 (3.0%)		
立川ブラインド工業	4.5	6,030	ジェイ・エス・ビー	0.6	3,510
機械 (9.7%)			サンフロンティア不動産	3	3,870
テクノスマート	4	4,500	サービス業 (8.6%)		
月島機械	4	6,152	クイック	5.4	9,493
澁谷工業	1.8	6,327	ベクトル	2.5	5,880
アマノ	2.7	6,998	マネジメントソリューションズ	0.1	210
電気機器 (6.4%)			プロレド・パートナーズ	0.1	425
日東工業	2.7	5,713	三協フロンテア	1.6	5,288
ケル	4	4,668	合 計	140	247,245
ニチコン	4	5,388	株数・金額 銘柄数<比率>	44	<89.9%>
精密機器 (4.4%)					
シグマ光機	2.7	5,537			
メニコン	1.8	5,279			
その他製品 (9.4%)					
中本パックス	2.7	5,235			

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■投資信託財産の構成（2018年7月20日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 247,245	% 87.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,420	12.8
投 資 信 託 財 産 総 額	283,665	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年7月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	283,665,164
コール・ローン等	29,454,483
株式(評価額)	247,245,600
未収入金	6,702,281
未収配当金	262,800
(B) 負債	8,505,415
未払金	502,000
未払解約金	7,078,604
未払信託報酬	822,023
未払利息	71
その他未払費用	102,717
(C) 純資産総額(A - B)	275,159,749
元本	220,868,369
次期繰越損益金	54,291,380
(D) 受益権総口数	220,868,369口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,458円

(注) 期首元本額 20,000,000円
 期中追加設定元本額 742,742,734円
 期中一部解約元本額 541,874,365円

(注) 1口当たり純資産額は1.2458円です。

■損益の状況（2017年9月29日～2018年7月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	615,351
受取配当金	630,783
受取利息	8
その他収益金	17
支払利息	△ 15,457
(B) 有価証券売買損益	△ 1,316,459
売買益	34,578,787
売買損	△35,895,246
(C) 信託報酬等	△ 1,329,584
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 2,030,692
(E) 追加信託差損益金	56,322,072
(配当等相当額)	(2,179,155)
(売買損益相当額)	(54,142,917)
(F) 計(D + E)	54,291,380
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	54,291,380
追加信託差損益金	56,322,072
(配当等相当額)	(2,179,155)
(売買損益相当額)	(54,142,917)
繰越損益金	△ 2,030,692

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、および信託約款に規定する収益調整金(54,291,380円)より分配対象収益は54,291,380円(10,000口当たり2,458円)ですが、当期に分配した金額はありません。

お知らせ

該当事項はございません。